

data4 経済産業省及び環境省における主な太陽光発電・蓄電池関連の2026年度概算要求

	事業名	概算要求額	前年度予算額	主な事業目的、概要等
経済産業省	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進補助金	197億円	100億円	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及とともに、車両の普及と表裏一体にある充電・水素充電設備の整備を全国各地で促進する。電動車は災害時の停電等において非常用電源として活用できるため、電動車から電気を取り出すための外部給電機能を有するV2H充放電設備や外部給電器の導入も促す
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業	85億円	11億円	再エネのさらなる導入拡大に向け、フレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース(DER)の導入に関する支援や実証事業等を行う。再エネやDERの導入拡大に向けた課題や方策について分析を行うための委託調査に加え、地域に根差した再エネ業務の拡大のために地域共生に取り組み優良事業の顕彰を行う
	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	24億円(新規)	—	大規模建築物向けの「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業」や、既築建築物向けの「ZEB化診断・計画策定支援事業」を実施する。建築物のネット・ゼロ・エネルギー化を促進し、建築物の省エネルギー性能の向上をはかり、2050年の目標達成を狙う
	再生可能エネルギー実務人材育成事業	6.3億円	7.5億円	洋上風力・太陽光発電等の再エネ導入に必要な人材の育成を通じ、再エネの最大限導入を図る。そのうち太陽光発電については、ペロブスカイト社会実装に伴う新たなスキル需要に対応した人材、長期安定電源化に向けた人材の確保が不可欠であり、カリキュラムの活用促進等を通じて必要な人材を育成する
	再生可能エネルギー適正導入推進事業	33億円	35億円	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づく、FIT・FIPの運用の効率化・安定化を図るとともに、地域と共生した再エネの導入実現に向けた調査・対応を行うことで、再エネの適正な導入を推進する
	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業※(採択済案件の後年度負担分のみ)	59億円	98億円	2030年の長期エネルギー需給見通し等の実現に向け、需要家主導による新たな太陽光発電の導入モデルの実現を通じて、再エネの自立的な導入拡大を促進(「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」)。全体の電力需給バランスに応じた行動変容を促すことができる発電設備への蓄電池導入の促進を通じて、ピークシフトを促す(「再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業」)
	太陽光発電大量導入への課題解決に向けた技術開発事業	31億円	32億円	2050年カーボンニュートラル実現に向けて太陽光発電設備のさらなる用途拡大・高効率化を図ること、導入可能量拡大に向けて新市場への導入における課題解決に資する技術開発を行うこと、既存発電設備の太陽光発電の長期安定電源化に資することを目的に、技術開発事業を実施する
	福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業	52億円	52億円	福島における新エネルギー社会構想の実現に向け、再エネ発電設備等の実証・整備及び福島県内における再エネ拠点の形成に向けた取組を支援するとともに、水素輸送設備、水素利用設備の導入等を支援し、水素サプライチェーンを構築する
環境省	再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業	472億円(国庫債務負担行為要求額は616億円)	150億円	電力系統に直接接続する系統用蓄電池、再エネ電源に併設する蓄電池、需要家側に設置する業務・産業用蓄電池や長期エネルギー貯蔵技術(LDES)といった大規模電力貯蔵システムを導入する事業者等に対し、その導入費用の一部を補助し、再エネの大量導入に向けて必要な調整力等の確保を図る
	GXサプライチェーン構築支援事業	792億円	610億円	我が国において中小企業を含めて高い産業競争力を有する形でGX分野の国内製造サプライチェーンを確立すべく、水電解装置、浮体式等洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池、HVDCケーブル等に加え、これらの関連部材や製造設備について、世界で競争しうる大規模な投資を計画する製造事業者等、もしくは現に国内で生産が限定的な部材や固有の技術を有する製造事業者等に対する補助を行う
	住宅の脱炭素化促進事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	90億円(新規)	—	「戸建住宅・集合住宅のZEH化・省CO ₂ 化促進事業」「既存住宅の断熱リフォーム支援事業」「省エネ住宅の普及拡大に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討事業」によって、住宅の断熱化や省エネ化等を支援し、住宅分野の脱炭素化とウェルビーイング/高い生活の質の実現を図る
	建築物等のZEB化・省CO ₂ 化普及加速事業(一部農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	124.63億円	38.2億円	地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、一度建築されるとストックとして長期にわたりCO ₂ 排出に影響する建築物のZEB化や省CO ₂ 設備の導入等を支援し、建築物の脱炭素化を促進するとともに、ウェルビーイング/高い生活の質の実現やレジリエンス向上の同時実現を目指す
	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業(一部総務省・農林水産省・経済産業省連携事業)	128.66億円	34.5億円	民間企業等が有する工場・施設・営農地等への再エネ設備の導入加速と柔軟な需給調整の実現を支援し、民間企業や地域の脱炭素化を着実に進めるとともに、分散型電力システムを構築して地域共生型エネルギー社会の加速化を目指す。「ストレージリテの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業」や「設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業」など6事業を予定
	ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	50億円	50.2億円	軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池の国内市場の立ち上げに向けた導入支援を行い、導入初期におけるコスト低減と継続的な需要拡大に資する社会実装モデルを創出し、民間企業や地域の脱炭素化を進めるとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る
	地域における再エネ等由来水素利活用促進事業(一部経済産業省連携事業)	37.17億円	37.74億円	地域の再エネ等を活用した水素利活用機器の社会実装や水素の需要創出を加速することで、エネルギーの脱炭素化とレジリエンス向上を実現する水素社会の構築を推進
	地域脱炭素推進交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金等)	701.18億円	385.21億円	「地域脱炭素ロードマップ」や地球温暖化対策計画等を踏まえ、脱炭素先行地域等での取組により展開してきた地域脱炭素のうねりをさらに大きくし、全国展開のための基盤を確固たるものとするべく、地域課題や地域特性に応じた創意工夫ある地域脱炭素の取組を高度化・展開していくこと(「地域脱炭素2.0」)等が目的。「脱炭素先行地域づくり事業」や「重点対策加速化事業」などに加え、脱炭素ドミノの進展に向けて、新たな技術や先進的な技術を地域に導入する取組や地域の脱炭素化を担う中核的な主体と連携した取組を支援する「高度化・展開促進事業」も新たに予定
	太陽光パネルの再資源化促進のための環境整備	17.87億円の内数	8.71億円の内数	①太陽光パネル等の再エネ関連製品をリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進。②資源循環ネットワークの形成や拠点の戦略的構築を通じた、効率的なリサイクル体制の確保を図る。③太陽光パネル等の未利用資源のリサイクルの高度化・効率化のために必要な調査を行うことで資源の有効利用の最大化と施策展開の効率化を図る
	プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業	100億円	42.8億円	①プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行を受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備。②再エネの導入拡大に伴い、排出が増加する再エネ関連製品(太陽光パネル、LIB等)や、金属資源及びベース素材等を省CO ₂ で確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進
	防災拠点や避難施設となる公共施設への再生可能エネルギー設備等導入支援	50億円+事項要求	20億円	公共施設等への再エネ設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。設備導入事業として、再エネ設備、熱利用設備、コージェネレーションシステム(CGS)及びそれらの附帯設備(蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省CO ₂ 設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等を導入する費用の一部を補助。ただし、都道府県・指定都市による公共施設等への太陽光発電設備導入はPPA等に限る
	地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業	20億円(新規)	—	地方公共団体等による、公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施、風力発電に係る促進区域等の設定に向けたゾーニング、地域共生型再エネ事業創出のための理解醸成、地域脱炭素実現に向けた地域中核人材の活用・育成・連携等に対する支援を行う。加えて地域脱炭素施策に関する課題解決や横展開に向けた検討も行う

出所：経済産業省及び環境省公表資料をもとに作成



data1 世界市況データ(ポリシリコン、ウエハ、セル、モジュールスポット価格) (単位:米ドル)

種別		平均価格	下限	上限	トレンド
ポリシリコン(kgあたり)		11.8	5.9	~ 22.0	↗ 1.6%
ウエハ(1枚あたり)	単結晶シリコンウエハ	0.20	0.17	~ 0.22	↗ 6.1%
セル(Wあたり)	単結晶型	0.04	0.03	~ 0.04	↗ 2.3%
モジュール(Wあたり)	単結晶型	0.09	0.08	~ 0.10	↗ 1.2%

※EnergyTrend及びPVeye独自取材によって算出 (9月現在)

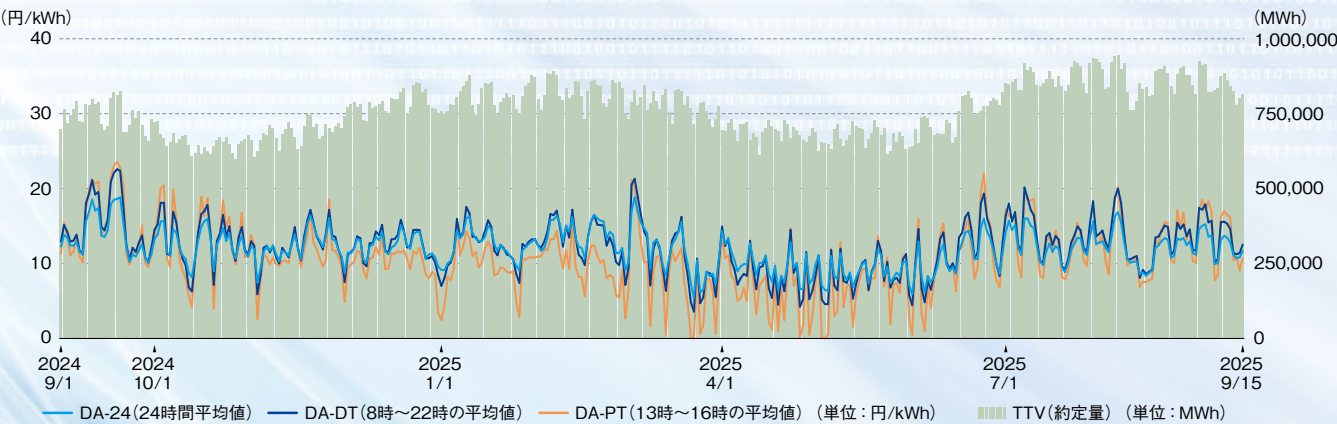
data2 需給調整市場の落札結果(2025年8月1日~31日、速報値)

電源属地別(単位:円/kW・30分)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	全国平均	上限価格※
一次調整力	最高落札価格	19.5	16.47	19.51	19.51	8.9	18.56	19.51	16	19.51	17.50	19.51
	平均落札価格	8.44	6.32	10.00	13.51	2.40	2.47	3.13	3.20	6.55	6.22	
	最低落札価格	0.00	0.96	0.00	0.00	0.35	0.36	0.36	0.36	0.36	0.31	
二次調整力①	最高落札価格	19.35	6.9	12.66	7.47	8.9	13.79	19.51	16	17.71	13.59	19.51
	平均落札価格	6.01	3.09	2.15	1.18	2.40	3.62	2.42	2.70	2.47	2.89	
	最低落札価格	0.00	0.96	0.00	0.00	0.35	0.36	0.36	0.36	0.36	0.31	
二次調整力②	最高落札価格	19.5	6.9	12.66	7.47	8.9	13.79	19.51	16	17.71	13.60	7.21
	平均落札価格	6.42	3.08	2.65	1.25	2.40	3.28	2.41	2.38	2.45	2.93	
	最低落札価格	0.00	0.96	0.00	0.00	0.35	0.36	0.36	0.36	0.36	0.31	
三次調整力①	最高落札価格	19.5	6.9	12.66	7.47	8.9	13.79	19.51	16	17.71	13.60	7.21
	平均落札価格	6.32	3.09	2.63	1.22	2.41	3.66	2.67	2.01	2.40	2.93	
	最低落札価格	0.00	0.96	0.00	0.00	0.35	0.36	0.36	0.36	0.36	0.31	
三次調整力②	最高落札価格	97	195	133.1	200	12.83	139.34	10.27	1.52	7.93	88.55	なし
	平均落札価格	2.03	1.17	1.75	1.19	0.13	0.71	0.14	0.19	0.53	0.87	
	最低落札価格	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

※需給調整市場システムでは入札・約定処理において上限価格の超過有無を確認しておらず、上限価格を超過した入札があり、その札が約定した場合は表示される。ただし、上限価格を超過した約定については精算手続きにおいて上限価格を適用したうえで料金計算が行われる。

出所：電力需給調整力取引所

data3 日本卸電力取引所におけるスポット市場の平均取引価格推移



出所：日本卸電力取引所

企業名	国・地域	売上高	前年同期比 増減率	売上総利益率	営業損益 または EBIT	前年同期比 増減率	親会社株主に 帰属する損益	前年同期比 増減率	出荷量		前年同期比 増減率	現金及び 現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債 【うち短期 有利子負債】	負債	利益剰余金 または 累積赤字	株主資本	営業 キャッシュフロー	投資 キャッシュフロー	財務 キャッシュフロー	2025年 年間出荷量予想	(単位…百万ドル)
テスラ (Tesla)【4～6月】 ※カッコ内はエネルギー・ジェネレーション&ストレージ	 米国	22,496 (2,789)	△11.8% (△7.5%)	17.2%	923	△42.5%	1,172	△16.3%	9.6GWh(蓄電池)		2.1%	15,587	14,570	128,567	7,220 【2,040】	50,495	36,790	77,314	4,696 (1～6月)	△4,595 (1～6月)	△554 (1～6月)	—	
カナディアン・ソーラー (Canadian Solar)【4～6月】	 カナダ	1,693.8	3.6%	29.8%	127.4	167.4%	7.1	88.3%	7.9GW(パネル) 2.2GWh(蓄電設備)		△3.7% 46.7%	1,856.0	1,247.9	14,811.9	6,515.0 【2,300.1】	10,636.0	1,558.9	2,854.8	188.5	△448.3	471.0	25～27GW(パネル) 7～9GWh(蓄電池)	
ファーストソーラー (First Solar)【4～6月】	 米国	1,097.1	8.6%	45.6%	361.6	△2.9%	341.8	△2.1%	4,223MW(生産量) 3,554MW(販売量)		13.5% 5.6%	1,124.7	1,414.0	12,858.0	577.8 【249.8】	4,311.9	5,814.5	8,546.1	△458.4 (1～6月)	△350.2 (1～6月)	346.9 (1～6月)	16.7～19.3GW (販売量)	
サンラン (Sunrun)【4～6月】	 米国	569.3	8.7%	—	△112.2	—	279.7	101.2%	227.2MW(太陽光設置量) 391.5MWh(蓄電池設置量)		18.1% 48.0%	618.0	491.1	21,230.1	13,773.0 【304.0】	16,783.9	△3,950.0	2,926.7	△396.8 (1～6月)	△1,347.8 (1～6月)	1,809.3 (1～6月)	—	
エンフェーズエナジー (Enphase Energy)【4～6月】	 米国	363.1	19.7%	46.9%	37.0	1957.1%	37.0	2420.3%	675.4MW(インバータ) 190.9MWh(蓄電設備)		11.0% 58.8%	370.5	173.0	3,178.7	1,202.7 【631.1】	2,298.1	△309.2	880.6	75.0 (1～6月)	61.8 (1～6月)	△241.7 (1～6月)	—	
ソーラーエッジテクノロジー (SolarEdge Technologies)【4～6月】	 イスラエル	289.4	9.1%	11.1%	△115.4	—	△124.7	—	1,194MW(インバータ) 247MWh(蓄電設備)		36.8% 93.0%	545.2	529.3	2,490.4	745.4 【341.8】	1,977.2	△1,251.4	513.2	26.0 (1～6月)	136.1 (1～6月)	△6.6 (1～6月)	—	
ダコ・ニューエナジー (Daco New Energy)【4～6月】	 中国	75.1	△65.8%	△108.3%	△114.9	—	△76.4	—	26,012MT(生産量) 18,126MT(販売量)		△60.0% △57.9%	598.5	167.6	6,290.0	0	483.1	—	4,325.2	△105.4 (1～6月)	△342.6 (1～6月)	△0.0 (1～6月)	110,000～130,000MT (生産量)	

企業名	国・地域	売上高	前年同期比 増減率	売上総利益率	EBIT	前年同期比 増減率	親会社株主に 帰属する損益	前年同期比 増減率	出荷量		前年同期比 増減率	現金及び 現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債 【うち短期 有利子負債】	負債	利益剰余金 または 累積赤字	株主資本	営業 キャッシュフロー	投資 キャッシュフロー	財務 キャッシュフロー	2025年 年間出荷量予想	(単位…百万ユーロ)
ワッカー・ケミー (Wacker Chemie)【1～6月】 ※カッコ内はポリシリコン	 ドイツ	2,891.2 (463.5)	△2.2% (△12.8%)	12.4%	△18.7 (△16.2)	— (—)	△32.1	—	—		—	728.5	1,723.3	8,798.4	1,988.4 【198.1】	4,295.9	3,940.3	4,339.7	△5.3	△155.5	△121.4	—	
SMAソーラーテクノロジー (SMA Solar Technology)【1～6月】	 ドイツ	684.8	△9.8%	18.2%	△19.0	—	△42.3	—	8,327MW		△8.6%	173.9	533.4	1,512.8	169.1 【83.7】	1,007.4	351.5	505.4	89.6	△24.1	△84.5	—	

企業名	国・地域	売上高	前年同期比 増減率	売上総利益率	営業損益	前年同期比 増減率	親会社株主に 帰属する損益	前年同期比 増減率	出荷量		前年同期比 増減率	現金及び 現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債 【うち短期 有利子負債】	負債	利益剰余金 または 累積赤字	株主資本	営業 キャッシュフロー	投資 キャッシュフロー	財務 キャッシュフロー	2025年 年間出荷量予想	(単位…百万人民元)
サングロウパワーサプライ (Sungrow Power Supply)【1～6月】	 中国	43,533	40.3%	—	9,380	57.5%	7,734	56.0%	—		—	19,870	29,706	118,393	10,478 【5,824】	72,612	34,930	42,536	3,434	944	△4,218	—	
ロンジ・グリーンエナジー・テクノロジー (LONGi Green Energy Technology)【1～6月】	 中国	32,813	△14.8%	—	△2,864	—	△2,569	—	52.08GW(ウエハ) 39.57GW(パネル)		17.2% 26.3%	49,303	14,459	149,604	32,176 【1,808】	90,845	37,391	58,274	△484	△4,346	1,036	—	
ジンコソーラー (Jinko Solar)【1～6月】	 中国	31,831	△32.6%	—	△4,193	—	△2,908	—	41.84GW(パネル)		△4.5%	29,753	12,889	119,099	38,864 【11,848】	88,216	9,389	29,404	△3,812	△1,267	4,772	85～100GW (パネル)	
トリナ・ソーラー (Trina Solar)【1～6月】	 中国	31,056	△27.7%	—	△3,114	—	△2,917	—	32GW(パネル)		—	22,327	26,531	125,688	49,581 【16,560】	96,512	3,520	23,348	1,843	△3,514	251	—	
JAソーラー (JA Solar Technology)【1～6月】	 中国	23,904	△36.0%	—	△2,769	—	△2,580	—	33.79GW(セル&パネル)		—	26,074	9,980	105,598	38,599 【9,673】	80,163	8,785	24,800	4,507	877	1,608	—	
アイコソーラー (Shanghai Aiko Solar Energy)【1～6月】	 中国	8,446	63.6%	—	△343	—	△237	—	8.57GW(パネル)		—	2,135	2,061	33,991	13,237 【7,613】	29,147	△1,734	3,241	1,854	△512	△823	—	
グッドウィー (GoodWe Technologies)【1～6月】	 中国	4,085	29.8%	—	△2	—	△16	—	—		—	1,069	2,185	8,015	1,407 【1,253】	5,163	1,580	2,710	△43	△24	△92	—	
ソラックス・パワー (SolaX Power Network)【1～6月】	 中国	1,806	14.1%	—	130	30.4%	141	37.7%	—		—	2,958	1,406	6,711	49 【28】	2,169	2,391	4,542	△87	△186	△11	—	

企業名	国・地域	売上高	前年同期比 増減率	売上総利益率	営業損益	前年同期比 増減率	親会社株主に 帰属する損益	前年同期比 増減率	出荷量		前年同期比 増減率	現金及び 現金同等物	棚卸資産	総資産	有利子負債 【うち短期 有利子負債】	負債	利益剰余金 または 累積赤字	株主資本	営業 キャッシュフロー	投資 キャッシュフロー	財務 キャッシュフロー	2025年 年間出荷量予想	単位…百万台湾ドル
デルタ・エレクトロニクス (Delta Electronics)【4～6月】	 台湾	124,035	19.9%	35.5%	18,668	42.2%	13,948	40.2%	—		—	139,527	81,529	546,418	39,190 【1,609】	285,521	147,455	212,197	43,593 (1～6月)	△22,248 (1～6月)	17,193 (1～6月)	—	
ユナイテッド・リニューアブル・エナジー (United Renewable Energy)【4～6月】	 台湾	704	△48.5%	△31.1%	△413	—	△430	—	—		—	6,004	1,330	25,904	8,669 【795】	15,211	△6,023	10,659	△471 (1～6月)	△255 (1～6月)	△72 (1～6月)	—	
モテック (Motech Industries)【4～6月】	 台湾	667	△15.7%	15.5%	20	△76.1%	5	△89.8%	—		—	2,495	646	9,544	2,616 【921】	5,210	449	4,257	37 (1～6月)	△290 (1～6月)	193 (1～6月)	—	
TSEC (TSEC Corporation)【4～6月】	 台湾	369	△73.4%	△47.7%	△252	—	△237	—	—		—	422	1,208	9,560	1,813 【126】	3,079	△350	6,477	32 (1～6月)	△9 (1～6月)	△219 (1～6月)	—	

※△はマイナス。各社公表資料をもとに作成。